

# 連結注記表

(ご案内) 「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」につきましては、第65期報告書P.31～33に記載しております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

#### (1) 資産の内容及びその金額

|           |          |
|-----------|----------|
| 売掛金       | 747百万円   |
| 商品及び製品    | 509百万円   |
| 原材料及び貯蔵品  | 2,688百万円 |
| 未収入金      | 916百万円   |
| 建物及び構築物   | 967百万円   |
| 機械及び運搬具   | 1,331百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 59百万円    |
| 計         | 7,221百万円 |

#### (2) 担保に係る債務の金額

|       |          |
|-------|----------|
| 短期借入金 | 2,830百万円 |
| 長期借入金 | 2,051百万円 |

### 2. 保証債務

|             |        |
|-------------|--------|
| 世羅菜園(株)銀行借入 | 647百万円 |
| 従業員住宅資金借入   | 14百万円  |
| 従業員住宅敷金     | 14百万円  |
| 計           | 676百万円 |

## III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 99,616,944株

### 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2008年5月19日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,493       | 15          | 2008年3月31日 | 2008年5月29日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2009年5月18日開催の取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議します。

|           |          |        |            |
|-----------|----------|--------|------------|
| ①配当金の総額   | 1,492百万円 | ③基準日   | 2009年3月31日 |
| ②1株当たり配当額 | 15円      | ④効力発生日 | 2009年5月28日 |

## IV. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 866円10銭
- 1株当たり当期純利益 20円9銭

## V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## VI. その他の注記

### 1. 有価証券に関する注記

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの(2009年3月31日)

|                        | 区 分   | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|-------|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株 式   | 2,025     | 3,903           | 1,878   |
|                        | 小 計   | 2,025     | 3,903           | 1,878   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株 式   | 7,780     | 5,512           | △ 2,267 |
|                        | そ の 他 | 27        | 24              | △ 2     |
|                        | 小 計   | 7,807     | 5,537           | △ 2,270 |
| 合 計                    |       | 9,832     | 9,440           | △ 391   |

#### (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 277      | 66           | 0            |

#### (3) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2009年3月31日)

| 内 容     | 連結貸借対照表計上額(百万円)     |   |       |
|---------|---------------------|---|-------|
|         | M                   | M | F     |
| その他有価証券 | 非 上 場 株 式           |   | 212   |
|         | コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー |   | 2,334 |
|         |                     |   | 8,995 |

#### (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2009年3月31日)

|                   | 1年以内(百万円) | 1年超(百万円) |
|-------------------|-----------|----------|
| 債 券<br>コマーシャルペーパー | 9,000     | —        |
| 合 計               | 9,000     | —        |

(注) 有価証券について574百万円(その他有価証券で時価のある株式573百万円、時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

### 2. デリバティブ取引に関する注記

#### (1) 取引の状況に関する事項

##### ①取引の内容

当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

金利関連では、金利スワップの利用を定めております。

##### ②取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ③取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

##### ④取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

⑤取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

(2) 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約(長期為替予約含む)及び金利スワップを利用しておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

### 3. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結計算書類提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (2009年3月31日)

(単位: 百万円)

|                      |         |
|----------------------|---------|
| イ. 退職給付債務            | △ 5,464 |
| ロ. 年金資産              | 1,848   |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)    | △ 3,616 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異       | 1,248   |
| ホ. 連結貸借対照表計上額準額(ハ+ニ) | △ 2,368 |
| ヘ. 前払年金費用            | 11      |
| ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)      | △ 2,379 |

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次の通りであります。

(単位: 百万円)

|                      |       |
|----------------------|-------|
| イ. 退職給付債務の減少         | 347   |
| ロ. 年金資産の減少           | △ 212 |
| ハ. 未認識数理計算上の差異       | △ 34  |
| ニ. 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ) | 100   |

(3) 退職給付費用に関する事項 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位: 百万円)

|                    |      |
|--------------------|------|
| イ. 勤務費用            | 264  |
| ロ. 利息費用            | 125  |
| ハ. 期待運用収益          | △ 47 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額  | 79   |
| ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 422  |
| ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額他  | 333  |
| 計(ホ+ヘ)             | 756  |

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、100百万円を特別利益に「適格退職年金終了益」として計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   |            |
|-------------------|------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準     |
| ロ. 割引率            | 2.0%~2.5%  |
| ハ. 期待運用収益率        | 1.5%~2.25% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 11~17年     |

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。

4. 税効果会計に係る注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |                  | (単位：百万円) |
|----------------|------------------|----------|
| 繰延税金資産(流動)     | 賞与引当金損金不算入額      | 399      |
|                | 繰延ヘッジ利益益金算入額     | 263      |
|                | 繰越欠損金            | 501      |
|                | 前払費用損金不算入額       | 99       |
|                | その他              | 260      |
|                | 合計               | 1,524    |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 |                  | △ 38     |
| 繰延税金資産(流動)の純額  |                  | 1,485    |
| 繰延税金負債(流動)     | 未収事業税            | 23       |
|                | その他              | 15       |
|                | 合計               | 38       |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 |                  | △ 38     |
| 繰延税金負債(流動)の純額  |                  | -        |
| 繰延税金資産(固定)     | 退職給付信託設定額        | 613      |
|                | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 939      |
|                | その他有価証券評価差額金     | 910      |
|                | ソフトウェア費用損金不算入額   | 301      |
|                | 年金資産配当金損金不算入額    | 105      |
|                | その他              | 415      |
|                | 合計               | 3,286    |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 |                  | △ 2,106  |
| 繰延税金資産(固定)の純額  |                  | 1,179    |
| 繰延税金負債(固定)     | その他有価証券評価差額金     | 754      |
|                | 土地評価差益           | 1,350    |
|                | 固定資産圧縮積立金        | 585      |
|                | 退職給付信託設定益        | 171      |
|                | その他              | 172      |
|                | 合計               | 3,034    |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 |                  | △ 2,106  |
| 繰延税金負債(固定)の純額  |                  | 928      |

|   |             |
|---|-------------|
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |             |
| 連結計算書類提出会社の法定実効税率                               | 40.3%       |
| (調整)  |             |
| 住民税均等割額   | 2.5         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                              | 4.1         |
| 修正申告による影響額                                      | 7.6         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                            | △ 3.0       |
| 合併による影響額  | △ 87.1      |
| 税効果非適用の連結子会社に係る差異                               | 53.3        |
| その他   | △ 1.5       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                               | <u>16.2</u> |

## 5. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 販 売 手 数 料       | 3,541  |
| 販 売 促 進 費       | 29,305 |
| 広 告 宣 伝 費       | 6,784  |
| 運 賃 ・ 保 管 料     | 9,081  |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 30     |
| 取 締 役 報 酬       | 223    |
| 監 査 役 報 酬       | 42     |
| 給 料 ・ 賃 金       | 9,607  |
| 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 693    |
| 退 職 給 付 費 用     | 532    |
| そ の 他 人 件 費     | 2,766  |
| 減 価 償 却 費       | 1,824  |

## 6. 研究開発費の金額

(単位：百万円)

|           |       |
|-----------|-------|
| 研 究 開 発 費 | 2,541 |
|-----------|-------|

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

|               |  |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券       |  |
| 時価のあるもの       | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの       | 移動平均法による原価法  |

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

たな卸資産の処分に係る損失の計上区分

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益が687百万円減少し、営業利益が395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3~50年 |
| 機械及び装置 | 2~15年 |

(追加情報)

2008年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、営業利益は316百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。

- (2) 無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

|          |         |
|----------|---------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約等   |
| ヘッジ対象取引  | 外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ  |
| ヘッジ対象取引  | 借入金     |

- (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 8. 会計処理方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、当事業年度の売上総利益は13百万円増加し、営業利益は103百万円増加し、経常利益は16百万円増加し、税引前当期純利益は71百万円減少しております。

## 9. 表示方法の変更

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕掛品」に含めておりました半製品は、当事業年度より「商品及び製品」に含めております。前事業年度の半製品は226百万円であります。

また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 保証債務

当社従業員及び関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| Vegitalia S.p.A. 銀行借入 | 649百万円   |
| 加太菜園(株)未払債務           | 855百万円   |
| 世羅菜園(株)銀行借入           | 647百万円   |
| カゴメ物流サービス(株)未払債務      | 3百万円     |
| 従業員住宅資金借入             | 14百万円    |
| 従業員住宅敷金               | 14百万円    |
| 計                     | 2,185百万円 |

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

|            |          |
|------------|----------|
| (1) 短期金銭債権 | 2,964百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 184百万円   |
| (3) 短期金銭債務 | 2,552百万円 |
| (4) 長期金銭債務 | 64百万円    |



### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 売上高            | 193百万円    |
| (2) 仕入高・販売費及び一般管理費 | 23,438百万円 |
| (3) 営業取引以外の取引高     | 599百万円    |

#### 2. 販売費及び一般管理費の費目及び金額

(単位：百万円)

|          |        |
|----------|--------|
| 販売手数料    | 3,390  |
| 販売促進費    | 28,982 |
| 広告宣伝費    | 6,731  |
| 運賃・保管料   | 9,268  |
| 貸倒引当金繰入額 | 13     |
| 取締役報酬    | 176    |
| 監査役報酬    | 42     |
| 給料・賃金    | 8,034  |
| 賞与引当金繰入額 | 583    |
| 退職給付費用   | 489    |
| 其他人件費    | 2,359  |
| 交際費・会議費  | 355    |
| 寄付金      | 38     |
| 減価償却費    | 1,557  |
| その他      | 7,942  |

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |               |
|------------------------|---------------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 145,050株 |
|------------------------|---------------|

## V. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|                |                |         |
|----------------|----------------|---------|
| 繰延税金資産(流動)     | 賞与引当金損金不算入額    | 379     |
|                | 繰延ヘッジ利益益金算入額   | 263     |
|                | 繰越欠損金          | 301     |
|                | 前払費用損金不算入額     | 99      |
|                | その他            | 99      |
|                | 合計             | 1,143   |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 |                | △ 38    |
| 繰延税金資産(流動)の純額  |                | 1,104   |
| 繰延税金負債(流動)     | 未収事業税          | 23      |
| 繰延税金負債(流動)     | その他            | 15      |
|                | 合計             | 38      |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 |                | △ 38    |
| 繰延税金負債(流動)の純額  |                | —       |
| 繰延税金資産(固定)     | その他有価証券評価差額金   | 908     |
|                | 退職給付信託設定額      | 613     |
|                | 退職給付引当金損金不算入額  | 833     |
|                | ソフトウェア費用損金不算入額 | 301     |
|                | 年金資産配当金益金算入額   | 105     |
|                | その他            | 308     |
|                | 合計             | 3,072   |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 |                | △ 2,002 |
| 繰延税金資産(固定)の純額  |                | 1,069   |
| 繰延税金負債(固定)     | その他有価証券評価差額金   | 717     |
|                | 土地評価差益         | 508     |
|                | 固定資産圧縮積立金      | 585     |
|                | 退職給付信託設定益      | 171     |
|                | その他            | 19      |
|                | 合計             | 2,002   |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 |                | △ 2,002 |
| 繰延税金負債(固定)の純額  |                | —       |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |                      |            |
|-------------------|----------------------|------------|
| 法定実効税率            |                      | 40.3%      |
| (調整)              | 住民税均等割額              | 2.1        |
|                   | 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.6        |
|                   | 関係会社株式評価損            | 33.7       |
|                   | 修正申告による影響            | 6.6        |
|                   | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 2.5      |
|                   | 合併による影響額             | △ 76.4     |
|                   | その他                  | 0.4        |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |                      | <u>7.8</u> |

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

### ファイナンス・リース取引

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

##### 有形固定資産

主として車両(車両及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」4(3)に記載のとおりであります。

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類  | 会社等の名称              | 議決権の所有割合     | 関連当事者との関係      | 取引の内容     | 取引金額(百万円) | 科 目    | 期末残高(百万円) |       |
|------|---------------------|--------------|----------------|-----------|-----------|--------|-----------|-------|
| 子会社  | カゴメ<br>ラビオ(株)       | 所有<br>直接100% | 役員の兼任<br>資金の援助 | 資金の貸付(注1) | 貸付        | —      | 短期貸付金     | —     |
|      |                     |              |                |           | 回収        | △2,300 |           |       |
|      |                     |              |                | 利息の受取(注1) | 貸付        | —      | 長期貸付金     | —     |
|      |                     |              |                |           | 回収        | △6,000 |           |       |
|      |                     |              |                | 113       | 流動資産その他   | —      |           |       |
| 子会社  | 加太菜園(株)             | 所有<br>直接70%  | 役員の兼任<br>資金の援助 | 資金の貸付(注2) | 貸付        | 30     | 短期貸付金     | 30    |
|      |                     |              |                |           | 回収        | —      |           |       |
|      |                     |              |                | 利息の受取(注2) | 貸付        | —      | 長期貸付金     | 1,300 |
|      |                     |              |                |           | 回収        | —      |           |       |
|      |                     |              |                | 21        | 流動資産その他   | 2      |           |       |
| 子会社  | Vegitalia<br>S.p.A. | 所有<br>直接100% | 役員の兼任<br>資金の援助 | 資金の援助(注3) | 346       | 未払金    | 323       |       |
| 関連会社 | (有)いわき<br>小名浜菜園     | 所有<br>直接49%  | 役員の兼任<br>資金の援助 | 資金の貸付(注4) | 貸付        | 540    | 短期貸付金     | 410   |
|      |                     |              |                |           | 回収        | △180   |           |       |
|      |                     |              |                | 利息の受取(注4) | 貸付        | 2,000  | 長期貸付金     | 3,700 |
|      |                     |              |                |           | 回収        | —      |           |       |
|      |                     |              |                | 29        | 流動資産その他   | 2      |           |       |

- (注)1. 当社とカゴメラビオ㈱は、2009年3月1日付で合併いたしましたので、当事業年度中の取引金額のみ表示しております。
2. 加太菜園㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。
- 短期貸付金： 30百万円 返済期限：2009年6月15日  
長期貸付金：1,300百万円 返済期限：2015年2月28日
3. Vegitalia S.p.A.の経営支援のため、同社の利息支払の援助を行っております。
4. ㈲いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、それぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。
- 短期貸付金： 410百万円 返済期限：2010年2月20日  
長期貸付金：2,000百万円 返済期限：2014年3月31日  
長期貸付金：1,700百万円 返済期限：2015年2月28日

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 879円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23円89銭  |

## Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅹ. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称

カゴメラビオ㈱

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

カゴメ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

カゴメラビオ㈱は、当社の100%子会社として主に当社のチルド温度帯商品の生産・物流を受託しておりました。グループのチルド事業拡大に向けて、チルド温度帯商品の生産・物流・販売の一体的運営体制の確立により、経営スピードの向上と顧客満足度の更なる増大を図ることを目的として、2009年3月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2007年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により、合併期日においてカゴメラビオ㈱の資産及び負債を引き継いでおります。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。